2026年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月14日

上場会社名　アライドアーキテクツ株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6081　URL https://www.aainc.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役会長　(氏名) 田中　裕志
問合せ先責任者　(役職名) 取締役　CAO　兼　CFO　(氏名) 野口　敦司　TEL 03-6408-2791

半期報告書提出予定日　2026年8月14日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年1月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	1,397	△6.8	△87	―	△108	―	△137	―
2025年12月期中間期	1,499	△13.4	△48	―	△49	―	△438	―

(注) 包括利益　2026年12月期中間期　△116百万円　(―%)　2025年12月期中間期　△626百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	△8.48	―
2025年12月期中間期	△30.88	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	3,182	2,159	62.9
2025年12月期	3,301	1,990	55.5

(参考) 自己資本　2026年12月期中間期　2,003百万円　2025年12月期　1,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2026年12月期	―	―			
2026年12月期(予想)			―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年 1月 1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	0.3	50	―	50	―	20	―	1.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※2026年5月8日に第三者割当増資により普通株式700,000株の発行及び当中間連結会計期間に第22回新株予約権の行使により普通株式640,100株の発行をしておりますが、1株当たり当期純利益の算出に当たっては当該株数を織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 1 社 (社名) アライドクリプト株式会社 、 除外 1 社 (社名) Book & Entries Capital Pte. Ltd.

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 有

(注) 詳細は、添付資料P．8「2．中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(修正再表示)」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期中間期	17,239,582 株	2025年12月期	15,899,482 株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	55,090 株	2025年12月期	45,220 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年12月期中間期	16,165,632 株	2025年12月期中間期	14,209,455 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1．(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態の分析 …… 3
（３）キャッシュ・フローの状況 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（修正再表示） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 12

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、人手不足への対応や生産性向上を目的とした設備投資も堅調に推移するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国の通商政策が製造業・輸出企業の事業活動に影響を及ぼしたほか、人件費をはじめとするコストの上昇、日本銀行による追加利上げ、中東情勢の緊迫化、金融・為替市場の変動など、先行きには不透明感が残る状況となりました。

このような環境のもと、構造的な人手不足への対応や生産性向上を背景に、企業のデジタルトランスフォーメーション投資は堅調に推移しました。特にマーケティング領域では、生成AIの普及に伴い、業務プロセスの再設計、AIの活用を前提とした顧客接点の再構築、データの統合・活用の高度化に対する需要が高まりました。

また、暗号資産を取り巻く制度面では、2026年度税制改正において、一定の暗号資産取引に係る所得への申告分離課税の導入等が盛り込まれました。さらに、中間期末後の2026年７月には、暗号資産取引に係る規制を資金決済法から金融商品取引法へ移管し、暗号資産を有価証券とは異なる金融商品として位置付けること等を内容とする改正法が成立しました。当社グループは、こうした制度整備を、暗号資産・ブロックチェーン技術の活用領域の拡大につながる事業環境の変化と捉えております。

このような市場環境を踏まえ、当社グループは、AIを活用したマーケティング支援を中核とする既存事業の強化に加え、企業のオンチェーン経済圏への移行を支援する新規事業の立ち上げを推進しました。これに伴い、第１四半期連結会計期間より「資産AX事業」を新たな報告セグメントとして追加し、報告セグメントを、従来の「マーケティングAX支援事業」の単一セグメントから、「マーケティングAX事業」及び「資産AX事業」の２区分に変更しております。

「資産AX事業」は、暗号資産・ブロックチェーン技術を活用した「オンチェーン・インベストメント」「オンチェーン運用・導入支援」「オンチェーン事業開発」の３領域で構成され、当社100％子会社であるアライドクリプト株式会社（国内）及びAllied Verse Pte. Ltd.（シンガポール）を中心に展開しております。同事業は第１四半期連結会計期間より開始したものであり、前中間連結累計期間において同事業に係る取引はありません。

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

「マーケティングAX事業」におきましては、三層支援モデル（マーケティング実行レイヤー／マーケティング戦略レイヤー／経営・事業戦略レイヤー）の定着を進め、上流提案・複合提案の比率拡大による顧客単価の向上、データプラットフォーム「Kaname.ax®」を起点としたデータ活用支援メニューの拡充に取り組みました。一方、主力のマーケティング支援領域の一部において受注が期初想定を下回って推移したことに加え、株式譲渡により連結範囲から除外した海外子会社に係る売上が前年同期対比で減少したこと等により、前年同期比での減収となりました。この結果、当事業の売上高は1,386,616千円（前年同期比7.5％減）、セグメント利益は189,701千円（前年同期比38.0％増）となりました。

「資産AX事業」におきましては、当期を事業基盤の構築期と位置付けており、第１四半期における推進体制の整備・エコシステム構築の取組みに続き、当中間連結会計期間においては、運用検証フェーズから段階的な運用への移行を進めてまいりました。当事業は本格的な収益貢献に先立つ先行投資フェーズに位置することから、人件費・業務委託費等の事業立ち上げ費用が発生しております。この結果、当事業の売上高は11,004千円、セグメント損失は7,479千円となりました。

以上の結果、当中間連結累計期間の業績につきましては、売上高1,397,620千円（前年同期比6.8％減）、営業損失87,308千円（前年同期は営業損失48,975千円）、経常損失108,304千円（前年同期は経常損失49,209千円）、親会社株主に帰属する中間純損失137,165千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失438,820千円）となりました。営業損失につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期並みの水準で推移した一方、減収に伴う売上総利益の減少に加え、「資産AX事業」に係る事業立ち上げ費用の計上により、前年同期から拡大しております。経常損失につきましては、2026年５月に実施した第三者割当増資に伴う株式交付費15,729千円及び持分法による投資損失12,584千円の計上等により、営業損失を上回る水準となりました。親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、前年同期に計上した特別調査費用729,210千円が剥落したことにより、前年同期から大幅に縮小しております。

なお、2026年２月13日に公表いたしました2026年12月期の通期連結業績予想につきましては、「マーケティングAX事業」のみを前提として策定したものであり、「資産AX事業」に係る損益は織り込んでおりません。当中間

連結累計期間においては、同事業において事業立ち上げに伴う費用が発生しております。当該事業に関する損益を含め、業績予想に重要な影響を及ぼすことが見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて118,903千円減少し3,182,403千円となりました。これは主に、現金及び預金が445,061千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて287,051千円減少し、1,023,344千円となりました。これは主に、未払法人税等が182,262千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて168,148千円増加し、2,159,058千円となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金がそれぞれ152,258千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ445,061千円減少し、1,083,180千円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、176,325千円となりました（前年同期は655,196千円の減少）。これは主に、法人税等の支払額が187,997千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、485,221千円となりました（前年同期は322,234千円の増加）。これは主に、暗号資産の取得による支出が457,439千円となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、210,979千円となりました（前年同期は94,333千円の減少）。これは主に、株式の発行による収入が288,468千円となったこと等によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年２月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当中間連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,242	1,083,180
受取手形及び売掛金	859,067	810,649
その他	180,848	176,922
貸倒引当金	△19,518	△25,182
流動資産合計	2,548,639	2,045,570
固定資産		
有形固定資産	29,923	21,620
無形固定資産		
のれん	53,592	3,533
顧客関連資産	93,936	53,216
その他	213,927	196,000
無形固定資産合計	361,457	252,749
投資その他の資産		
投資有価証券	268,074	288,801
暗号資産	－	463,684
その他	94,773	111,892
貸倒引当金	△1,562	△1,916
投資その他の資産合計	361,285	862,462
固定資産合計	752,666	1,136,832
資産合計	3,301,306	3,182,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	267,062	261,249
１年内返済予定の長期借入金	162,864	162,864
未払法人税等	209,543	27,280
その他	325,036	307,377
流動負債合計	964,505	758,771
固定負債		
長期借入金	276,149	194,478
繰延税金負債	60,979	62,579
その他	8,761	7,516
固定負債合計	345,890	264,573
負債合計	1,310,395	1,023,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,044,620	1,196,879
資本剰余金	1,354,709	1,506,968
利益剰余金	△386,787	△521,853
自己株式	△12,072	△12,072
株主資本合計	2,000,469	2,169,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,686	98,814
為替換算調整勘定	△256,567	△265,483
その他の包括利益累計額合計	△166,881	△166,668
新株予約権	1,055	7,388
非支配株主持分	156,267	148,417
純資産合計	1,990,910	2,159,058
負債純資産合計	3,301,306	3,182,403

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
売上高	1,499,738	1,397,620
売上原価	494,686	419,397
売上総利益	1,005,051	978,222
販売費及び一般管理費	1,054,027	1,065,530
営業損失（△）	△48,975	△87,308
営業外収益		
受取利息	804	2,327
受取配当金	－	409
為替差益	－	5,462
投資事業組合運用益	1,169	－
持分法による投資利益	4,875	－
受取保険金	10,000	－
役員報酬返納額	4,950	－
受取家賃	－	2,703
受取手数料	－	1,004
助成金収入	－	400
その他	2,521	1,268
営業外収益合計	24,320	13,576
営業外費用		
支払利息	3,980	4,441
投資事業組合運用損	2,089	1,436
持分法による投資損失	－	12,584
為替差損	14,005	－
株式交付費	－	15,729
支払手数料	3,595	－
その他	883	381
営業外費用合計	24,554	34,573
経常損失（△）	△49,209	△108,304
特別利益		
投資有価証券売却益	357,421	－
特別利益合計	357,421	－
特別損失		
関係会社株式売却損	－	1,952
訴訟費用	－	4,873
特別調査費用	729,210	－
関係会社整理損	2,784	－
特別損失合計	731,994	6,826
税金等調整前中間純損失（△）	△423,782	△115,130
法人税、住民税及び事業税	9,054	6,661
過年度法人税等戻入額	△793	－
法人税等調整額	1,188	△1,257
法人税等合計	9,449	5,404
中間純損失（△）	△433,232	△120,535
非支配株主に帰属する中間純利益	5,588	16,630
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△438,820	△137,165

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
中間純損失（△）	△433,232	△120,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△186,649	9,128
為替換算調整勘定	△6,285	△5,550
その他の包括利益合計	△192,934	3,577
中間包括利益	△626,167	△116,957
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△632,559	△127,976
非支配株主に係る中間包括利益	6,392	11,019

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年６月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△423,782	△115,130
減価償却費	49,674	49,730
のれん償却額	8,959	5,393
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△108,952	1,395
関係会社株式売却損益（△は益）	－	1,952
受取利息及び受取配当金	△804	△2,737
支払利息	3,980	4,441
株式交付費	－	15,729
為替差損益（△は益）	25,258	△13,572
投資事業組合運用損益（△は益）	2,089	1,436
持分法による投資損益（△は益）	△4,875	12,584
投資有価証券売却損益（△は益）	△357,421	－
売上債権の増減額（△は増加）	265,173	△26,340
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,468	－
前払費用の増減額（△は増加）	10,133	△9,368
未収入金の増減額（△は増加）	1,810	444
長期前払費用の増減額（△は増加）	2,351	47
仕入債務の増減額（△は減少）	△105,123	△3,266
未払金の増減額（△は減少）	46,286	3,210
未払費用の増減額（△は減少）	△53,861	2,409
未払又は未収消費税等の増減額	△58,653	102,211
前受金の増減額（△は減少）	△33,994	15,552
その他	△27,655	△43,228
小計	△738,936	2,895
利息及び配当金の受取額	1,831	13,208
利息の支払額	△3,971	△4,431
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	85,879	△187,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	△655,196	△176,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
暗号資産の取得による支出	－	△457,439
有形固定資産の取得による支出	△5,251	△604
無形固定資産の取得による支出	△43,365	△18,864
投資有価証券の売却による収入	370,911	－
投資有価証券の取得による支出	－	△30,273
敷金及び保証金の差入による支出	△59	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	－	△15,760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	37,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,234	△485,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△90,411	△81,671
リース債務の返済による支出	△3,922	△2,471
株式の発行による収入	－	288,468
新株予約権の発行による収入	－	6,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,333	210,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,425	5,506
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△445,721	△445,061
現金及び現金同等物の期首残高	1,940,205	1,528,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,494,483	1,083,180

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（修正再表示）

（過去の誤謬の修正再表示）

当中間連結会計期間において、過年度に主に貸倒損失が過大計上されていたことを要因として、売掛金が過少計上となっていたことが判明いたしました。これに伴い、過年度の連結財務諸表に誤謬が生じておりますが、各連結会計年度の財政状態及び経営成績に与える影響はいずれも軽微であります。

しかしながら、当該誤謬を当中間連結会計期間において一括修正した場合の累積的影響額が、当中間連結会計期間の業績に与える影響を勘案し、当中間連結会計期間の適正な期間損益計算を行うことを目的として、当中間連結会計期間において当該誤謬の修正再表示を行っております。

この修正再表示により、前連結会計年度以前の累積的影響額を前連結会計年度の期首における資産、負債及び純資産に反映しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、売掛金が45,582千円、利益剰余金が50,235千円それぞれ増加しており、流動資産の貸倒引当金が4,622千円、未払金が30千円それぞれ減少しております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

・新株式の発行について

当社は、2026年５月８日にDeFi Development Corpを割当先とする第三者割当増資の払込みを受けました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ93,450千円増加しました。

・第22回新株予約権の行使について

当社は、2026年５月７日にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先とする第22回新株予約権を発行し、第22回新株予約権89,000個のうち、2026年５月８日から当中間連結会計期間中に保有する本新株予約権（6,401個）の行使による払込みを全額（117,297千円）受けました。

この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ58,808千円増加しました。

以上の結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ152,258千円増加しました。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　2025年１月１日　至　2025年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額
	マーケティングAX事業	資産AX事業			
売上高 顧客との契約から生じる収益（注２）	1,499,738	－	1,499,738	－	1,499,738
(1) 外部顧客への売上高	1,499,738	－	1,499,738	－	1,499,738
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,499,738	－	1,499,738	－	1,499,738
セグメント利益	137,506	－	137,506	△186,482	△48,975

（注）１．セグメント利益の調整額△186,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額
	マーケティングAX事業	資産AX事業			
売上高 顧客との契約から生じる収益（注２）	1,386,616	11,004	1,397,620	－	1,397,620
(1) 外部顧客への売上高	1,386,616	11,004	1,397,620	－	1,397,620
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,386,616	11,004	1,397,620	－	1,397,620
セグメント利益	189,701	△7,479	182,221	△269,529	△87,308

（注）１．セグメント利益の調整額△269,529千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２．顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

３．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、当期より資産AX事業を開始しております。これに伴い、報告セグメントを従来の単一セグメントから、「マーケティングAX事業」及び「資産AX事業」の２区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（重要な後発事象）

（新株予約権の行使による増資）

当社が2026年５月７日にマッコーリー・バンク・リミテッドを割当先として発行した第22回新株予約権の一部について、2026年７月１日から７月31日までの間に、以下のとおり権利行使が行われております。

(1)行使された新株予約権の個数	2,800個
(2)発行した株式の種類及び株式数	普通株式　280,000株
(3)行使価額の総額	42,240千円
(4)資本金の増加額	21,190千円
(5)資本剰余金の増加額	21,190千円

（注）１．(4)資本金の増加額及び(5)資本剰余金の増加額には、新株予約権の振替額70千円がそれぞれ含まれております。

２．上記の新株予約権の行使による新株の発行の結果、2026年７月31日現在の発行済株式総数は17,519,582株、資本金は1,218,069千円、資本剰余金は1,190,069千円となっております。